

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社インサイト
【英訳名】	I N S I G H T I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 浅井 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	887,258	816,564	1,794,198
経常利益(千円)	74,113	30,170	90,664
四半期(当期)純利益(千円)	45,465	16,893	53,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	16,482	-
純資産額(千円)	423,069	434,390	430,907
総資産額(千円)	722,227	705,930	698,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	87.43	32.49	103.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.6	61.5	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,724	97,358	54,413
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,791	104,432	45,889
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,141	16,978	13,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	194,383	149,791	125,738

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.25	19.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第37期第2四半期連結累計期間及び第37期連結会計年度に代えて、第37期第2四半期累計期間及び第37期事業年度について記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第37期第2四半期累計期間及び第38期第2四半期連結累計期間並びに第37期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

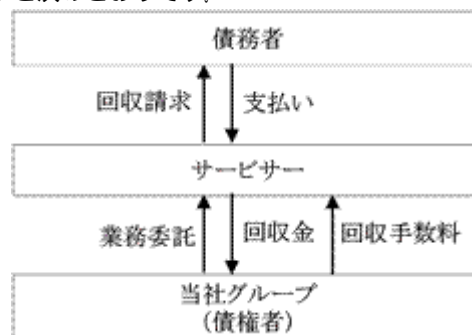
当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社グループ)が営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業については重要な変更はありません。また当該事業セグメントにおける主要な関係会社の異動もありません。

当第2四半期連結累計期間より新たに事業を開始した債権投資事業の内容、ならびに当該事業セグメントにおける主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### 債権投資事業の内容

当社グループの営む債権投資事業は、不良債権化している実質破綻・破綻先債権のなかで、セカンダリー市場において売買される債権の集合体(グループ債権)を取得し、当該債権の回収を通じて投資収益を得るものです。当社グループは、「債権管理回収業に関する特別措置法」(サービサー法)で定められた特定金銭債権を査定評価し、回収リスクと投資効率を勘案して、第二次債権保有者よりグループ債権を譲り受け第三次債権保有者となります。なお、債権の回収管理業務はサービサーに委託しております。

その概要を事業系統図によって示すと次のとおりです。

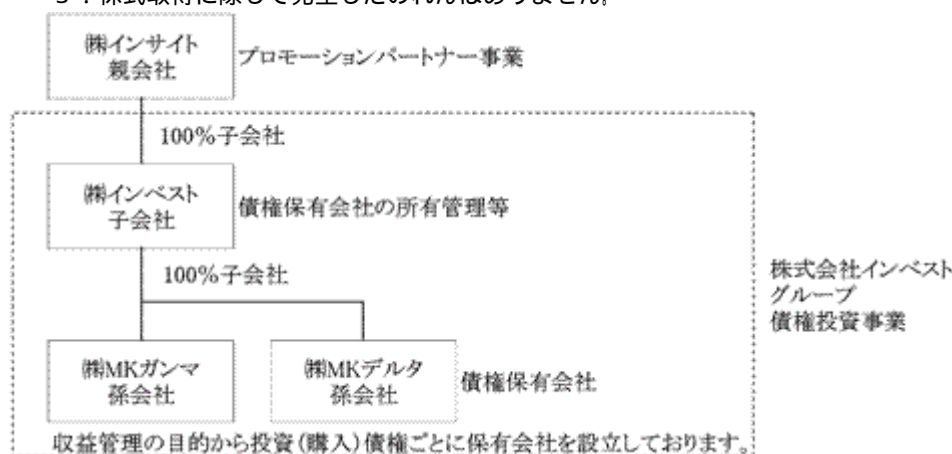


### 債権投資事業に関わる関係会社の異動

新たに債権投資事業を開始することに伴い、100%子会社として(株)インベストを設立し、同社が(株)MKガンマ及び(株)MKデルタの全株式を取得することにより100%子会社(当社の孫会社)としました。これにより当社の連結子会社は3社となりました。子会社の概要は次のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)インベスト	札幌市中央区	500千円	債権投資事業	100%	役員の兼務 資金の貸付
(株)MKガンマ	札幌市中央区	400千円	債権投資事業	(100%)	役員の兼務 資金の貸付
(株)MKデルタ	札幌市東区	400千円	債権投資事業	(100%)	役員の兼務 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 株式取得に際して発生したのれんはありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社グループ）が営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業については新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間より新たに事業を開始した債権投資事業についての事業等のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 債権投資事業

当社グループが債権投資事業として取得する買取債権は、不良債権化した後既に一定期間を経過しており、顕在化したリスクを評価査定して投資回収等を勧奨したうえで譲り受けております。しかしながら債権額の回収が想定と大きく異なった場合は、計画している当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの債権投資事業は、第一次債権保有者である金融機関や信用保証会社が第二次債権保有者へ売却したセカンダリー市場において、当社グループが不良債権の第三次債権保有者として第二次債権保有者から債権を譲り受けております。そのため、国内の金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、第一次債権保有者と第二次債権保有者の取引規模の縮小や、案件流通化の縮小が続いた場合は、不良債権のセカンダリー市場規模が縮小する可能性があります。その場合、投資債権が減少し当該事業規模の継続ならびに当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの債権投資事業は、債権回収管理業務をサービサーに業務委託しております。その委託先であるサービサーは、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けております。そのため今後、同法の変更があった場合や、委託先が何らかの理由により行政上の処分を受けた場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに債権投資事業を開始したことに伴い新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

契約締結先	契約締結会社	契約種類	契約締結日	契約内容	契約期間
オリンパス債権回収株式会社	株式会社MKガンマ (連結子会社)	業務委託契約	平成23年10月14日	保有する投資債権の回収及び管理をサービサーであるオリンパス債権回収株式会社に委託する。	平成23年10月18日から平成26年8月31日まで
同上	株式会社MKデルタ (連結子会社)	同上	平成23年12月22日	同上	平成23年12月22日から平成26年12月22日まで

(注) 上記の業務委託契約においては、債権回収金額の一定率を業務委託料(回収手数料)として支払うこととしております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

また、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響などから脱却し徐々に緩やかながらも持ち直しの動きとなりましたが、他方、円高の進行や欧州の財政危機などから輸出が大幅に減少するなど、持ち直しの動きが鈍化する傾向がみられるようになりました。

一方、北海道経済におきましては、設備投資、住宅投資などに持ち直しの動きもみられましたが、公共投資は減少傾向、個人消費、生産活動は横ばいないし減少となり、持ち直しのテンポが減速する状況となりました。

このような環境の中、当社および当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業においては、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。また、当第2四半期連結累計期間より、プロモーションパートナー事業による収益を補完するべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくい分野における収益基盤を追加する目的で、新たに債権投資事業を開始いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は816,564千円となり、売上総利益は169,152千円、営業利益は18,833千円となりました。受取利息等の計上により経常利益は30,170千円、四半期純利益は16,893千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

#### プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、経済環境の刺激政策とその効果などもあり、企業業績の回復基調を反映してインターネット広告の増加及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られました。しかし、国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さの中で消費傾向に微妙な変化の兆候があり、各企業の広告費の内容見直しや抑制傾向は継続しております。

このような環境の中、引き続き新規クライアント企業の獲得並びにインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、既存顧客ならびに新規顧客からの受注機会の拡大に努め、継続してスタッフの増員、社外との協力関係の拡充等を積極的に進め、企画提案力の一層の強化を図って参りました。

なお、平成23年12月28日公表の「連結決算開始に伴う平成24年6月期連結業績予想に関するお知らせならびに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたように、パチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化による広告需要の大幅な減少が継続する状況です。その影響を最小限にとどめるべく、同業種クライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化して参りましたが、早急な回復は困難な状況であります。また、このパチンコホール業の売上高減少を補うべく、同業種以外の分野においての企画提案ならびに営業活動の強化に取り組んで参りましたが減少分を補うには不十分な状況となりました。

品目別の売上高は次のとおりであります。新聞折込チラシの売上高376,056千円（前年同期比 22.5%減）、マスメディア4媒体の売上高127,376千円（同 25.3%減）、販促物の売上高236,544千円（同 11.0%増）、及びその他品目の売上高31,733千円（同 71.2%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は771,710千円となり、セグメント利益は56,289千円となりました。

#### 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではあります。年間25兆円以上がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成23年12月9日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成23年8月19日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成23年3月期には全国銀行合計で11.5兆円となっており、平成22年3月期の11.7兆円に比べ0.2兆円の減少となっておりますが、金融機関が一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当第2四半期連結累計期間において、セカンダリー市場において売買される債権の集合体（グループ債権）を新たに2件購入いたしました。当該債権の回収金額を売上高とし、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,876千円となり、セグメント利益は15,750千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は705,930千円、負債の残高は271,540千円、純資産の残高は434,390千円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結累計期間において24,052千円増加し、149,791千円となりました。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は97,358千円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を30,170千円計上したものの、買取債権の増加が86,302千円、法人税等の支払いが24,907千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は104,432千円となりました。その主な要因は、定期預金等の払戻と預入の差額による収入が70,000千円、長期貸付金の回収による収入が23,330千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は16,978千円となりました。その要因は、配当金支払いが13,021千円あったものの、短期借入れによる収入が30,000千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数100株
計	520,000	520,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	520,000	-	135,500	-	45,500



( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
浅井 一	札幌市東区	201,000	38.65
本間 広則	札幌市北区	45,000	8.65
浅井 亮介	札幌市東区	30,000	5.77
浅井 昇平	札幌市東区	30,000	5.77
株式会社パートナーズ	札幌市東区伏古7条3丁目1-28	16,200	3.12
川岸 達夫	奈良県吉野郡	14,500	2.79
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	14,000	2.69
ホープハウジングローン株式会社	札幌市中央区南四条西15丁目3-5	13,300	2.56
中部印刷株式会社	静岡県浜松市南区東若林町1516番地2	12,000	2.31
株式会社カネマツ	神戸市中央区明石町32番地	10,000	1.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	10,000	1.92
浜谷 貴子	札幌市北区	10,000	1.92
森岡 幸人	札幌市中央区	10,000	1.92
計	-	416,000	80.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 520,000	5,200	単元株式数100株
単元未満株式			
発行済株式総数	520,000		
総株主の議決権		5,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成23年12月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	242,791
受取手形及び売掛金	208,916
制作支出金	16,387
買取債権	86,302
繰延税金資産	2,102
その他	76,358
貸倒引当金	3,700
流動資産合計	629,157
固定資産	
有形固定資産	12,288
無形固定資産	3,871
投資その他の資産	
繰延税金資産	1,216
その他	59,687
貸倒引当金	290
投資その他の資産合計	60,612
固定資産合計	76,772
資産合計	705,930
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	196,249
短期借入金	30,000
未払法人税等	12,923
その他	32,366
流動負債合計	271,540
負債合計	271,540
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	135,500
資本剰余金	45,500
利益剰余金	254,500
株主資本合計	435,500
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,110
その他の包括利益累計額合計	1,110
純資産合計	434,390
負債純資産合計	705,930

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	816,564
売上原価	647,412
売上総利益	169,152
販売費及び一般管理費	150,318
営業利益	18,833
営業外収益	
受取利息	6,705
受取配当金	279
保険返戻金	6,490
その他	239
営業外収益合計	13,715
営業外費用	
支払利息	21
固定資産除却損	1,140
その他	1,217
営業外費用合計	2,378
経常利益	30,170
税金等調整前四半期純利益	30,170
法人税、住民税及び事業税	12,290
法人税等調整額	986
法人税等合計	13,276
少数株主損益調整前四半期純利益	16,893
四半期純利益	16,893

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,893
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	411
その他の包括利益合計	411
四半期包括利益	16,482
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	16,482

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	30,170
減価償却費	3,768
のれん償却額	733
貸倒引当金の増減額(は減少)	100
受取利息及び受取配当金	6,985
支払利息	21
未収入金の増減額(は増加)	16,001
固定資産除却損	1,140
売上債権の増減額(は増加)	11,512
買取債権の増減額(は増加)	86,302
制作支出金の増減額(は増加)	4,620
仕入債務の増減額(は減少)	18,597
未払消費税等の増減額(は減少)	1,285
その他	6,894
小計	79,652
利息及び配当金の受取額	7,222
利息の支払額	21
法人税等の支払額	24,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	21,500
定期預金の払戻による収入	91,500
のれんの売却による収入	9,277
長期貸付金の回収による収入	23,330
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,800
従業員に対する貸付金の回収による収入	520
敷金及び保証金の差入による支出	16,500
敷金及び保証金の回収による収入	16,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	616
その他	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	30,000
配当金の支払額	13,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,052
現金及び現金同等物の期首残高	125,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,791

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社インベスト並びに同社が発行済全株式を取得した株式会社MKガンマ及び株式会社MKデルタを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 株式会社インベスト 株式会社MKガンマ 株式会社MKデルタ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 社 (2) 持分法を適用していない関連会社 2社 株式会社ジェイ・オフィス・クルー 株式会社クルール・プロジェ (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等から勘案して、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。



<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 制作支出金 個別法による原価法を採用しております。 買取債権 個別法による原価法を採用しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準  (4) 収益の計上基準  (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物（内装・造作工事） 10～15年 工具、器具及び備品 4～6年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては定額法（5年）を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 プロモーションパートナー事業 媒体広告売上 雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。 販促物納入売上 販促物の納入日によっております。 債権投資事業 売上 買取債権の回収高を売上高として回収時に計上しております。 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給与手当	50,311千円
賞与引当金繰入額	5,642千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	242,791
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,000
現金及び現金同等物	<u>149,791</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	利益剰余金	25	平成23年 6月30日	平成23年 9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	771,710	29,876	801,586	14,978	816,564
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	771,710	29,876	801,586	14,978	816,564
セグメント利益	56,289	15,750	72,039	4,241	67,798

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,039
「その他」の区分の利益	4,241
セグメント間取引消去	240
全社費用(注)	49,204
四半期連結損益計算書の営業利益	18,833

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社インベスト並びに同社が発行済全株式を取得した株式会社MKガンマ及び株式会社MKデルタが営む債権の買収、管理及び売却に関する事業を債権投資事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年11月1日付けで「その他」セグメントのインターネット通販事業に関するサイトを譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間において、のれんの残高全額9,350千円が減少しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度末との比較ができないため、記載しておりません。なお、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度末との比較ができないため、記載しておりません。なお、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社M K ガンマ
事業の内容	債権の買取、管理及び売却

(2) 企業結合を行った主な理由

新たに開始した債権投資事業の運営並びに収益管理の明確化及び効率化のため。

(3) 企業結合日

平成23年10月13日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社M K ガンマ

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月13日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社M K ガンマの普通株式の時価	400千円
-------	---------------------	-------

取得に直接要した費用	-	-
------------	---	---

---

取得原価		400千円
------	--	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社M K デルタ
事業の内容	債権の買取、管理及び売却

(2) 企業結合を行った主な理由

新たに開始した債権投資事業の運営並びに収益管理の明確化及び効率化のため。

(3) 企業結合日

平成23年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社M K デルタ

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社M K デルタの普通株式の時価	400千円
-------	---------------------	-------

取得に直接要した費用	-	-
------------	---	---

---

取得原価		400千円
------	--	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円49銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	16,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,893
普通株式の期中平均株式数(株)	520,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社インサイト  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 克幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澤 元宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。